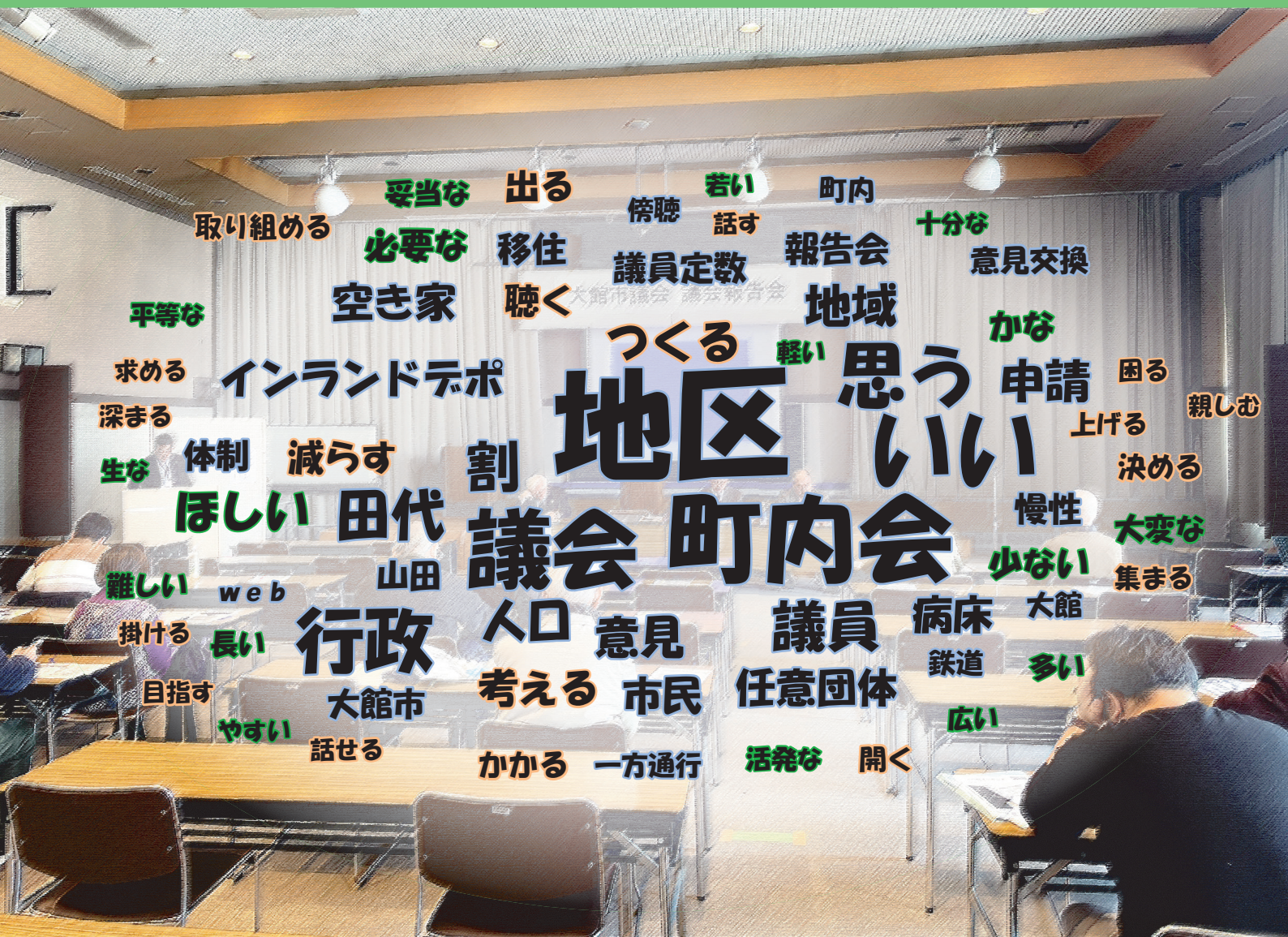


おおだて 市議会だより

令和7年5月1日 156号



議会報告会の様子（中央公民館）

議案等の審議結果・議会報告会の結果報告 …▶	2
一般質問 ……………▶	4
常任委員会から ……………▶	11
私もひとこと ……………▶	12

テキストマイニングによる言語の視覚化

2月16日に開催された議会報告会で使われた言葉を視覚化し、使用頻度に応じて大きさを変えて表示しました。

議案等の審議結果

令和7年3月定例会では専決処分の承認2件、条例案20件、単行案3件、補正予算案20件、当初予算案17件、人事案3件、意見書案2件の合計67件の審議を行い、全て承認・可決されました。以下に主な内容を掲載します。議決結果の一覧は右の二次元コードからご覧ください



大館市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

大館市病院事業経営強化プランに基づき、令和7年4月から扇田病院の病床数を「一般病床62床、療養病床42床」から「療養病床40床」に改正



令和6年度大館市一般会計補正予算（第11号）案

◆ ふるさと応援寄附基金積立金	8億2,978万円
◆ 生活バス路線維持費補助金	2億6,625万円
◆ 生活保護扶助費	1億4,590万円
◆ 子どものための教育・保育給付費負担金	1億 688万円
※千円未満は省略	
など、特別会計・企業会計を含め 補正総額	
17億2,111万5,000円	

令和7年度大館市一般会計予算案

市長が掲げる「子や孫世代と共に栄える大館」の実現に向けた5つの柱などを推進するための予算

定住人口の確保、 若者流出対策 (地域おこし協力隊 事業等)	人手不足対策 (地域人材確保 事業費補助金等)	少子化対策 (子ども・子育て支援 交付金事業等)	高齢化対策 (保健事業と介護予防の 一体的実施事業等)	新しい財源の確保 (ふるさと応援寄附 推進事業費等)
1億1,571万円	1億846万円	14億5,372万円	3億5,992万円	5億3,081万円

※千円未満は省略

など、特別会計・企業会計を含め 総額 783億1,254万1,000円

CHECK!



賛否が分かれた案件の採決結果は以下のとおりです。

- ・ 議案第40号 令和7年度大館市一般会計予算案
- ・ 陳情第29号 地方自治を無視する国に沖縄との対話を求める意見書の提出に関する陳情



○：賛成 ×：反対 欠：欠席


会派等 議員名	令 和 会								無 所 属	日 本 共 産 党	公 明 党		真 政 会						市民の風						議決結果			
	吉田 勇一郎	菅原 喜博	田中耕 太郎	花岡 有 一	藤原 明	伊藤 毅	秋元 貞 一	佐々木公 司	議決 武田 晋	今泉ま き子	伊藤 深 雪	小畑 新 一	佐藤 和 幸	金谷 真 弓	明石 宏 康	柳館 晃	田村 秀 雄	田村 儀 光	石垣 博 隆	伊藤 励	工藤 賢 一	花田 強	岩本 裕 司	相馬エミ 子		吉原 正	佐藤 芳 忠	
案件名																												
議案第40号	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第29号	×	×	×	×	×	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択

可否同数の場合は議長が決めます。

請願・陳情の審議結果（不採…不採択、趣旨…趣旨採択、継審…継続審査）

番号	件名	採 択	不 採	趣 旨	継 審
請願第6号	秋田犬会館のトイレ改修工事への助成について	○			
陳情第3号	学校給食費の無償化を求める陳情書				○
// 第17号	学校給食費の無償化を求める陳情書				○
// 第18号	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情				○
// 第23号	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情				○
// 第24号	「介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める」国への意見書提出を求める陳情書	◎			
// 第25号	「小・中学校給食費の無償化」を国の制度として実施を求める意見書提出の陳情				○
// 第28号	デジタル・ベーシックインカム導入に関する意見書の提出についての陳情		○		
// 第29号	地方自治を無視する国に沖縄との対話を求める意見書の提出に関する陳情		○		
// 第30号	市民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情				○
// 第31号	議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情	○			
// 第32号	「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書」採択に関する陳情書				○
// 第33号	「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書				○

(◎は意見書提出)



大館市議会から国へ意見書を提出しました

- 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書
- 介護保険制度の抜本的改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書

令和7年2月16日（日）開催

令和7年 議会報告会の結果報告

今回の報告会は中央公民館、比内公民館、田代公民館の3会場で同時開催し、合わせて24人の方にご参加いただきました。そこでいただいたご意見やご提言の一部を抜粋して掲載します。

議会への意見・要望

- ・ Web配信など、若い方たちも見られるようにしてほしい。
- ・ もっと市民が集まるよう声を掛けて、大館を元気にするために動いてほしい。
- ・ 女性も参加できる雰囲気があればいいと思う。
- ・ 議員定数減希望
- ・ 一般質問の時間は長く設けなくてもいいのでは。

市への意見・要望

- ・ 町内会の窓口はワンストップで対応してほしい。
 - ・ 間口除雪への対応について。
 - ・ 空き家の解消と移住・定住に取り組む団体へのバックアップ体制をつくってほしい。
- その他、インランドデポ、行政協力員について など

市からの回答は市議会だより 8月1日号
およびホームページで公開する予定です。



一般質問



花田 強
(市民の風)

有事の際の除雪体制について

〔問〕 今年度の降雪は昨年と大きな違いがあり、近年にない豪雪となった。特に2月20日未明から翌21日にかけては一夜にして50cm以上の降雪となり、歩道も除雪がされていないため、自宅に戻る子どもたちも多数いた。有事の際は、大型ローダーを抱えている業者は幹線道路を優先し、狭路や歩道は小型ローダーや小型除雪機を持っている方と事前に契約締結するべきと思うが、市長の考えは。

〔市長〕 市では大雪警報が発表されたことに合わせ、午前8時30分に災害警戒対策部を設置し対応に当たったが、時間通りの作業ができなかった。これを教訓に作業手順の適正化に努めるほか、除雪支援策については他自治体を参考に

しながら検討していく。

テレビ回覧板の活用について

〔問〕 昨年3月の一般質問で、市の広報媒体として民間のテレビ回覧板を活用すべしと提案した。前市長は「私もそう思うので活用する」と答弁しているが、その後の進捗と市長の考えは。

〔市長〕 テレビ回覧板は他市の事例を参考に導入を検討したが、本県では男鹿市と湯沢市のみであり、対象者の年齢層や人数、届けたい情報など具体的な想定ができなかった。市としては情報発信手段の多様化を図るため、利用者が多く見込めるLINEを優先して進める。



大館市議会YouTube公式チャンネルで
議会の様子を視聴できます



石垣 博隆
(真政会)

食料・農業・農村基本法の改正を受けた市基本計画の策定について

〔問〕 本市の方向性をどう定めるのか。

〔市長〕 本市の方向性を示す第4次大館市農業ビジョンの策定に取り組む。策定に当たっては稼げる農業をコンセプトに、農作業の効率化や販路の開拓、付加価値の向上、担い手確保を施策の柱として位置付けていく。

中山間地域の振興について

〔問〕 中山間地域を持つ本市においても、今後の国策と現場での取り組み等に対する情報収集を行い、資源や環境を活用した支える・関わる・稼ぐの三つの政策をうまく使えないか。

〔市長〕 中山間地域の美しい風景や多様な生態系など、その豊かな自然環境は守るべき宝であり、活用すべき資源であると捉えている。支援制度としては、中山間地域等直接支払交付金や農山漁村振興交付金などがあるが、それらに併せて本市独自の地域振興策として、地域応援プランや地域インフラ群再生戦略マネジネット、地域包括ケアなど、各部署を横断した取り組みを展開している。今後も公民連携の取り組みを通じて中山間地域の活性化を目指していく。

トレーニングファームの取り組みについて

〔問〕 集落や産地単位の取り組みを支援し、農村の新たな担い手の形をつくらないか。

〔市長〕 トレーニングファームの仕組みは本市特産品の生産現場における担い手確保につながるものであり、地域おこし協力隊が地元農家の下で就農した事例では同様の成果を得られている。このような取り組みとともに、トレーニングファームの仕組みづくりも含め支援策を検討していく。



田中 耕太郎
(令和会)

防災道の駅創設への市長の思いと展望について

〈問〉 地方創生の源となる防災道の駅創設を。

〔市長〕 昨今の激甚災害発生を鑑みるに、市民の命と財産を守るためには国や県などの関係者とともに防災拠点を整備促進していく必要があり、防災道の駅はその拠点にふさわしいと考えている。また、整備後のサービス提供も重要で、大館の高品質な農産物や食材、加工品の販売をはじめ、にぎわいや癒しを創出する風土を生かしたコンテンツや宿泊・娯楽施設など、地域ならではの魅力を展開できるかがポイントである。意欲ある方々の参画が重要と捉えている。

〈問〉 防災道の駅の取り組み推進に整備推進準備会の立ち上げを。



〔市長〕 どんな手法で整備を進めるのが効果的かといった情報を収集するため、全国道の駅連絡会に職員を派遣している。現在、関係機関と事務レベルでの検討を進めており、まずは庁内での横断的取り組みを進め、整備に向けた手順や優先順位を定めていく。その上で関係機関と意見調整や情報共有を図り、機を捉えて準備組織を立ち上げ、機運を醸成していきたい。

6月下旬に市のホームページに会議録を掲載予定です。



秋元 貞一
(令和会)

野遊びSDGs事業の今後の方向性について

〈問〉 現在方向性を見出せないでいるハード事業の今後の展開について、むつ市の官民連携型事業を参考にして大館市全域をフィールドとしたグランピングシティ大館を目指してみてもどうか。観光客のみならず、一般市民も手軽にグランピング体験ができる町として他に例のない唯一無二の地域になるものと考えてるが、市長の見解を伺う。

〔市長〕 当面は民間事業者からの新たな事業提案の把握に努めていく。参入が見込めない場合には五色湖周辺を重要なエリアとして位置付けた上で、継続的に運営できる環境を整えることを重視していく。民間事業者の意欲を後押しするような支援策を検討しながら、

五色湖周辺のみならず市全体の観光振興につなげていく。

地方創生事業について

〈問〉 国は地方創生2・0を起動した。これまで本市が行ってきた地方創生事業の効果と、これからの方向性について伺う。

〔市長〕 令和5年度までに秋田犬の里を筆頭に12事業、総事業費11億8000万円に地方創生関連交付金を活用しながら地域の活性化に取り組んできた。今後は新しい地方経済・生活環境創生交付金を最大限に有効活用できるよう、私が政策に掲げた、人口流出を防ぎ都市部からの移住者を選ばれるまちづくりや、地域資源を活用した農林業や観光産業などの高付加価値化などに取り組み、地域活性化を図っていく。



一般質問



田村 儀光
(真政会)

市長選を振り返って

〈問〉 学歴について、市民が納得する答弁を。

〔市長〕 本日本記者会見を行い説明させていただく。

スタートアップピッチについて

〈問〉 3月25日に開催と新聞報道で見たが、どういうイベントか市民に分かりやすく説明を。

〔市長〕 本市が抱える社会課題の解決をテーマにさまざまな提案をいただくこととしており、その中から実現性や持続性が高いものについて公民連携で取り組み、行政サービスの拡充を図っていききたい。

野遊びSDGs事業について

〈問〉 五色湖周辺エリアの野遊びSDGs事業の今後の展開は。

〔市長〕 重要なエリアと位置付け、引き続き公民連携による持続可能な事業モデルの構築を検討する。

市道岩瀬線の整備について

〈問〉 市道認定からはや7年が経過した。現在の進捗状況と今後の予定は。


〔市長〕 市道岩瀬線は国策を担うロケット燃料燃焼試験場への唯一のアクセス道であるとともに、登山や観光、山菜採りなどに利用される道路でもある。整備については国の交付金を活用し、令和5年度から本格的に事業に着手している。事業完了まで今しばらく時間を要する状況である。

道の駅について

〈問〉 道の駅整備事業は前市長がやり残した本市に必要な事業だと思うが、市長の考えは。

〔市長〕 事業実施に当たっては、現在（一社）全国道の駅連絡会へ職員を派遣しており、関係機関との情報交換を通じて準備・検討を進めている。国の補助制度を最大限活用して具現化に努めていく。



大館市議会YouTube公式チャンネルで
議会の様子を視聴できます 



工藤 賢一
(市民の風)

米価と供給安定化のためコメの増産を

〈問〉 消費者米価が急騰しており、市民の生活を直撃している。生産量と流通量の乖離が指摘される中、米価安定を考慮するとコメは今後増産に向かうべきと考える。令和7年大館産米の生産の目安を2.9ポイント増と定めているが、更なる増産が必要ではないか。

〔市長〕 令和6年の大館産米は、生産の目安から換算した面積3924ヘクタールの目標に対して86.5%の作付けにとどまっていた。農地の集積・集約が進まないことや担い手不足が要因と考えられる。対策として農地中間管理機構を通じて農地の集積を推進するほか、未相続で貸借ができない農地については農作業等受委託契

約により作付けできるよう運用の改善を図るなど、輸血量増加を見据え、ブランド力アップも図っていく。

学校部活動地域移行の進捗と課題

〈問〉 学校部活動の地域移行については、実証事業などを通じて成果が明らかになりつつあるが、①地域格差、②広域連携などの課題も見えてきた。教育長の見解を伺う。

〔教育長〕 国・県の事業を活用して令和3年度より地域移行を進めており、市内中学校6部活動において地域より派遣された外部指導者から指導いただくなど先進的に取り組んでいる。今年度中に大館市部活動地域展開推進計画を策定し、学校・行政・団体が連携する環境を構築していく。

その他の質問

・病院事業経営強化プランの進捗状況の評価と課題について

一般質問



伊藤 深雪
(公明党)

安心して子育てと仕事の両立ができる市独自の取り組みを

〈問〉 こども家庭庁発足から2年、国は来年度のことども家庭庁の予算を大幅に増額したが、人口減少率が1位の秋田県、大館市においては国以上に支援策を強化する必要があるのでないか。経済的支援として高校までの医療費を無償にするべき。

〔市長〕 子どもの医療費については国の制度により全国一律で格差なく助成を受けられるべきと考え、国は、国の動向を注視しながら検討する。

〈問〉 市民から希望の保育施設に入所できず兄弟で違う施設に入所しなければならなかったり、移動距離が長くなるとの相談があつ

た。もっと早い段階で希望を聞き、調整を。保育士不足なら増員を。

〔市長〕 市中心部の保育施設への申し込みが集中し、希望の施設へ入所できない場合がある。公立保育施設適正配置計画の策定に取り組み、年度途中の受入枠の確保や育休明け、里帰り出産後でも利用しやすい環境の整備に配慮したい。

RSウイルス感染症への注意喚起とワクチン接種の公費助成を

〈問〉 RSウイルスは、乳幼児だけでなく高齢者や基礎疾患を持つ成人に感染すると重症化しやすい、インフルエンザに比べ肺炎に罹患しやすい。成人へのRSウイルスの注意喚起とワクチン接種助成をするべき。

〔市長〕 RSウイルスの予防啓発、周知に努める。ワクチン接種の公費助成については国の動向を注視する。



6月下旬に市のホームページに会議録を掲載予定です。



吉田 勇一郎
(令和会)

予算編成について

〈問〉 編成方針の一つに、施策・事業の検証とスクラップ・アンド・ビルドの徹底による財源の確保が掲げられている。評価手法と判断基準に前市政から変更はあるか。

〔市長〕 変更はない。数年以上継続し所期の目的を達成しているものや事業効果の低いものなどを見直している。事業化への判断基準は、市民のためになるか、事業費に見合った効果が得られるかを第一としている。

社会的処方について

〈問〉 社会参加によって健康で自立的な生活の延伸を図る社会的処方注目されている。本市における取り組み状況は。

〔市長〕 令和3年度から県保険者

協議会による事業が実施された。本市ではサロンや老人クラブなどへ医療専門職が訪問し、フレイル予防の普及啓発や参加者の健康状態の確認などを行っている。社会的処方は高齢者だけではなく、悩みを抱え孤立する人々にとって社会的課題を解決に導く有効な手段と認識している。保険者協議会の事業報告を効果や課題などの面から精査していく。

職員の兼業について

〈問〉 スケジュールと周知の方法は。

〔市長〕 令和7年度の運用開始に向けて準備している。利用しやすい地域貢献活動を促す内容となるよう、許可対象となる活動を具体的に示し、職員に広く周知する。また、成功事例を対外的に紹介していきたい。





相馬 エミ子
(市民の風)

移住促進と企業誘致について

〈問〉 人口減少、超高齢化社会を迎える中で地方創生は一大テーマである。そんな中で今一番注目を集めているのが茨城県境町である。徹底した無駄の削減により地方債残高を9年間で21億円削減し、また新たな財源の確保としてふるさと納税に力を入れている。23年度は65万件、99億円超の寄附により基金残高を増やし、交付金や補助金をフル活用して子育て世帯やシニア層に向けた事業を展開するなど、移住促進と企業誘致に取り組んでいる。住み続けたいまちづくりのためには、まずは雇用の創出である。そして何よりも、移住者を増やすためには企業誘致

を積極的に進めるべきではないか。


〔市長〕 令和7年度予算編成に当たって、物価高騰と賃金上昇により歳出の増加が見込まれる中、事業の見直しを指示した。財源確保のためふるさと納税にも積極的に取り組んでいる。移住促進や企業誘致は国・県の補助を活用しながら進めており、新たな定住人口獲得につなげていく。

学校での働き方改革について

〈問〉 秋田県では大量退職と志願者の減少により教員不足が深刻化し、教育県を象徴する施策は今岐路に立たされていると報道されていたが、本市の状況は。

〔教育長〕 教員不足については大きな懸念材料と捉えている。本市も積極的に人員確保に努めており、幸い各小・中学校で未配置の事態には至っていない。働き方改革にも積極的に取り組み、1カ月当たりの時間外在校時間軽減に努めている。



大館市議会YouTube公式チャンネルで
議会の様子を視聴できます 



外国語活動支援員の減員について

〈問〉 支援員の減員予定が半数と聞いている。担任等が代替することだが、現場の負担増にならないかと憂慮している。現場を去る支援員同様に、現場の教員へのケアを。

〔教育長〕 支援員は子どもたちをネイティブな発音に慣れさせるだけではなく、外国語授業には必須のICT機器の扱いや教材などを準備する役割も担っている。減員により担任への負担が増加し、教員の働き方改革に逆行する結果となる状況を勘案し、これからも全ての小学校の全ての外国語授業に支援員を派遣できるよう、運用を工夫していく。



明石 宏康
(真政会)

自殺予防とひきこもり等の支援について

〈問〉 精神疾患で就労困難な方と区別しなくてはならないが、ひきこもりから、自分が必要ない、これ以上迷惑はかけられないと自殺願望へ転じる方も多く相関性が高い。一層の支援を望む。

〔市長〕 メンタルヘルス相談室や居場所「よりどころ」など、当事者だけではなくその家族にも寄り添った取り組みを通じて、こころの健康づくりや支援を行っている。複雑化・複合化した課題に対応するため、関係機関が集まって協議する支援会議の開催など重層的に対応する体制としている。





佐々木 公司
(令和会)

日本一若い市長の夢 やロマンは

〔問〕 市長に就任後、全国最年長首長である田舎館村の鈴木孝雄村長との対話で、何を学び、何を感じたのか。

〔市長〕 昨年10月の対談を通じて、何事も確固たる思いで取り組むことが大切であり、年齢は関係ないことを認識した。この思いを胸に前進することを改めて決意した。

〔問〕 住みよい大館、住みたい大館についての具体的な目標値は。

〔市長〕 おおだて未来づくりプランに掲げており、有効な取り組みは継続しつつ、方向性のさらなる深化や軌道修正は議会に相談しながら市民の満足度を高めていきたい。

防災・減災の推進について

〔問〕 今年は豪雪となったが、高齢者の除排雪への対応はどうなっているか。

〔市長〕 市では雪害対策のため災害警戒対策部を設置し対応に当たった。また、高齢者向け除排雪支援として軽度生活援助事業や間口除雪を実施した町内会への助成や、屋根の雪下ろしに要した費用への助成などを実施した。

少子化・人口減少対策について

〔問〕 大館に来て住みたいという人への対応策は。

〔市長〕 積極的な情報発信により「住みたいまち大館」を目指し、先進事例を参考にしながら実効性のある施策に取り組む。

その他の質問

- ・有害鳥獣対策について
- ・カラス対策について
- ・大規模山火事対応について
- ・先人顕彰について（横山助成や小西雪村などの顕彰館や美術館創設）

6月下旬に市のホームページに会議録を掲載予定です。



今泉 まき子
(日本共産党)

ヤングケアラーの実態把握と今後の対応について

〔問〕 市内のヤングケアラーについての実態調査は行われているか。調査に基づき第2期大館市子ども未来応援計画に反映させるべきと考える。また、市民への周知と相談窓口の設置が必要と考えるが市長の考えは。

〔市長〕 国の動向を注視しながら事態調査の実施を検討し、次期大館市子ども未来応援計画には、県や市教育委員会と連携した支援策を盛り込んでいく。今年4月から子ども家庭センターを開設し、子育て世帯を支援する体制を整えていく。

地域農業の再生について

〔問〕 農業従事者、遊休農地、新規就農者のここ数年の状況はどうなっているか。今こそ食料自給率の向上が必要である。また、農家の所得をしっかりと保障することが大切であると考えているが、市長の考えは。

〔市長〕 農業経営体の数は平成22年から令和5年までの間に2700から1300へと半減している。遊休農地は4・5ヘクタールから26・3ヘクタールに増加しており、新規就農者は毎年10人前後である。食料自給率は国としても向上を目指すとしている。食料の安定的な供給を図るためには担い手の確保による生産拡大が必要となるため、農業者の所得向上が欠かせない。作業効率化、省力化の推進と販路開拓や付加価値の向上に向けた取り組みを進めていく。

その他の質問

- ・生活インフラについて





金谷 真弓
(真政会)

有害鳥獣駆除活動について

〔問〕 政府では2月21日に鳥獣保護管理法の改正案が閣議決定され、今国会に提出された。課題として「警職法第4条や刑法第37条の緊急避難によらずとも鳥獣保護管理法で対応できるようにする必要がある」とある。実施隊と市、警察が同じ認識をもって対応できるように事前協議を重ねてはどうか。

〔市長〕 今年度は関係機関とツキノワグマ市街地等出没対応合同実地訓練を実施しており、来年度以降も継続する予定である。法改正を注視して情報共有や事前協議を行い、さらなる連携強化に取り組む。

〔問〕 市には野生動物の管理を担

う専門的な職員が配置されていない。公的機関で対応できる部署・人材育成の観点から、今後どのような取り組みが必要なのか、検討の方向性はあるのか、市長の考えは。

〔市長〕 県自然保護課の専門員とともに、さまざまなアドバイスのもと対策に当たっている。ツキノワグマ市街地等出没対応マニュアルで対応しており、林政課を中心に、危機管理課、教育委員会、消防など横断的に連携する体制を構築している。人材育成に当たっては、市職員のほか、実施隊員も各種研修会等に参加し技術習得に励んでいる。今後も継続してスキルアップに取り組み、被害の未然防止に努める。



大館市議会YouTube公式チャンネルで
議会の様子を視聴できます



伊藤 励
(市民の風)

ラーケーション制度の導入について

〔問〕 学びと休暇を組み合わせ、家族との体験学習を欠席扱いにしないラーケーション制度。他自治体では学校行事に影響を与えないよう利用不可日を設定するほか、休んだ日の授業は家庭学習で補う仕組みを導入。共働きや夜勤等で家族との時間が限られるが、子ども時代の家族との時間が定住やAターンの影響すると考える。家族の時間を大切にする制度を検討すべき。

〔教育長〕 体験学習は子どもハローワークなどで提供している。家族との学びは休日や長期休業を活用してもらえばよく、欠席日数による不利益はないため、ラーケーション制度は現時点では導入しない。

ふるさと納税返礼品に
除雪・除草サービスを
導入してはどうか

〔問〕 除雪・除草サービスをふるさと納税返礼品にすることで、地域支援と家族時間の充実を図ることができる。民間企業と協力し、高齢者や単身世帯の負担軽減と、財源確保を実現する仕組みをつくるべき。

〔市長〕 サービス提供型の返礼品開発にも取り組んでいる。除雪・除草作業については、事業者の参画可能性を検討し、サービス提供体制を整える。

行政協力員制度の見直しについて

〔問〕 人口減や高齢化により、担い手が不足し負担が増している。約2400万円の予算を見直し、広報等の公共施設での自由配布や困窮家庭支援への転用の検討も含め、70年続く行政協力員制度を見直すべき。

〔市長〕 行政協力員は情報伝達の重要な役割を担っており、経費削減を目的に廃止の議論をすべきではない。市民への確実な情報伝達手段と捉えている。

常任委員会から

総務財政常任委員会

大館市公式LINEアカ ウントについて

令和7年8月から大館市公式LINEアカウントの運用を開始すると報告があった。子育てや健康・医療、防災など、市民のニーズに合った市民向けの行政情報のほか、市のイベントや祭りの情報、移住者・定住者向けの支援制度、地域おこし協力隊の募集情報など、県外に向けた情報を分けて発信することも検討している。学生にも登録していただき、市を離れても情報が届く仕組みをつくり、来年度末までに県外1000人の登録を目指す。

そのほか、緊急告知FMラジオの運用や、安定した行財政運営を維持していくための指針となる中期財政計画の見直し状況などの報告があった。



厚生常任委員会

防犯カメラ設置費補助金 について

防犯カメラ設置費補助金について市民課から説明を受けた。地域の自主的防犯活動を支援するため、町内会や自治会を対象に防犯カメラの購入・設置に要する経費の2分の1以内、1台につき上限20万円を補助するものであり、令和7年度当初予算に200万円が計上された。



病院事業の経営状態につ いて

令和6年度の資金不足比率は決算見込みから10%台後半の試算であることが報告された。比率は4年連続で悪化しており、病棟体制や業務委託の仕様の見直しによる経費削減等に取り組み改善に努める。

教育産業常任委員会

スタートアップピッチ ベントの開催について

スタートアップピッチイベントを3月25日に開催すると報告があった。自治体が抱える人口減少などの社会課題を、先進的な知見や技術を有するスタートアップ企業との協働により解決に導くことを目的として行われる。県外のスタートアップ企業10社から地方の強みの活用につながるアイデア等を市長へ直接提案していただき、公民連携による新たなビジネスモデルの確立を目指す。



建設水道常任委員会

住宅リフォーム支援事業 メニューの見直しについて

本事業は市内経済の活性化と居住環境の質の向上を図るため、リフォームや増改築の費用を居住目的別に上限を設け支援していた。今回、省エネ化の促進や高齢者支援など社会情勢の変化に対応するため、満足度の低い一般の補助を廃止し、高齢者や障害のある人がいる世帯、省エネ改修を実施する世帯に向けたメニューを追加する。

そのほか、大館市居住支援協議会の設立や令和6年度の除雪状況等について報告があった。



私もひとこと 第57回



やま もと ゆう た
山本 優太さん

(花岡)

～ Profile ～

趣味は山登り。
飲み会大好き 32歳独身
彼女募集中で一す!! (笑)

「ささやかな配慮」

高校卒業を機に地元大館を離れた私は、岩手県へ進学。福祉を学び、岩手県旧沢内村(現・西和賀町)の障がい者施設に就職しました。岩手県内では屈指の豪雪地帯として有名であり、また「生命尊重行政」を掲げた深沢晟雄が、65歳以上の医療費を無料化、乳児死亡率ゼロを全国の自治体として初めて実現した地としても知られています。福祉・医療・暮らしが非常に密接した背景のある地域で学んだ経験は、今でも私の福祉観の礎となっています。そんな私が30歳を迎える頃、漠然と「大館の福祉ってどうなっているんだろうか」と考えるようになり、さまざまな節目が重なったこの年の5月、地元大館へ帰郷し今年で3年目になります。現在は大館市内の福祉施設に勤務し、障がいのある子どもを支援する放課後等デイサービス業務に従事しています。日々の子どもの成長はゆっくりな場合もあれば、目まぐるしい成長を感じ取れるケースもあり、人それぞれ

です。支援する身としても時には一歩立ち止まり、見守ることや「ささやかな配慮」をすることで障壁を取り除くことができます。障がいがあるからできないではなく、障がいがあってもできるように、必要な配慮を講じていく。そんなささやかな配慮を意識しながら日々支援に携わっております。

大館市の障害者福祉計画並びに障害児福祉計画においては、重点項目の達成に向け制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保をしていくとあります。近年では「縦割り福祉」という言葉も聞かれています。高齢者や障がい者、子ども等の支援対象者が適切なサービスを受けられるような、縦横斜めの連携、制度の垣根を越えたシームレスな支援体制の構築に、より一層励んでいたのだと思います。

私自身、30代の若者としても地元大館に暮らす身としても、まちの活性化はうれしいものです。自分のふるさとを誇れる、魅力に感じられる、そんな感覚を持ちながら、私も私なりの「大館活性化計画」を模索していきます。

「私もひとこと」のコーナーでは、皆さんからの「なまの声」を募集しています。
議会事務局までご連絡ください。

傍聴

本会議傍聴の受け付けは、開会の15分前から行います。
市役所5階の傍聴席入り口で、受付簿に住所・氏名を記入すれば、どなたでも傍聴できます。
ぜひ、お越しください。

※傍聴席での発言や拍手、写真撮影等は禁止されていますのでご注意ください。

編集後記

「トランプ関税」が世界経済を揺るがす課題になっています。輸出入がともに100兆円を超えている我が国にとって、関税の大幅な変動は私たちの生活に多大な影響を与えます。特に、対米輸出や国内設備投資、個人消費への深刻な影響が懸念されるところです。「トランプと税」で思い出すのは「トランプ類税」。かつてトランプや花札に課せられた間接税で、子どもの頃証紙を開封してから遊んだ記憶があります。消費税の導入で廃止されましたね。

トランプと税に関する話題でした。

(工藤 賢一 記)

